



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野淳二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 加藤和彦

TEL 072-858-1251

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 15,404 | 0.1 | 292 | 22.8 | 312 | 18.6 | 194 | 12.2 |
| 28年3月期 | 15,414 | 5.0 | 237 | 13.5 | 263 | 12.7 | 173 | 10.9 |

(注) 包括利益 29年3月期 198百万円 (14.5%) 28年3月期 173百万円 (10.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 32.24 | | 2.7 | 2.2 | 1.9 |
| 28年3月期 | 28.77 | | 2.5 | 1.8 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 13,926 | 7,286 | 52.3 | 1,205.45 |
| 28年3月期 | 13,930 | 7,117 | 51.1 | 1,177.56 |

(参考) 自己資本 29年3月期 7,286百万円 28年3月期 7,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,183 | 341 | 626 | 1,068 |
| 28年3月期 | 707 | 325 | 581 | 852 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 30 | 17.4 | 0.4 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | 42 | 21.7 | 0.6 |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | | 17.6 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-----|------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,300 | 11.9 | 130 | 2.6 | 140 | 0.3 | 120 | 35.6 | 19.85 |
| 通期 | 16,700 | 8.4 | 280 | 4.2 | 300 | 4.1 | 240 | 23.2 | 39.70 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 6,091,000 株 | 28年3月期 | 6,091,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 46,370 株 | 28年3月期 | 46,370 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 6,044,630 株 | 28年3月期 | 6,037,297 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 12,628 | 1.5 | 201 | 22.8 | 236 | 18.5 | 193 | |
| 28年3月期 | 12,822 | 5.1 | 164 | 16.4 | 199 | 8.2 | 489 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 32.00 | |
| 28年3月期 | 81.02 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 13,194 | 7,175 | 54.4 | 1,187.04 |
| 28年3月期 | 13,242 | 7,008 | 52.9 | 1,159.39 |

(参考) 自己資本 29年3月期 7,175百万円 28年3月期 7,008百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 | 2 |
| (2) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 11 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (連結貸借対照表関係) | 12 |
| (連結損益計算書関係) | 12 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 13 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に設備投資や雇用環境の改善が見られたものの、英国のEU離脱問題及び中東の地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界(当業界)におきましては、上期において主要需要家である自動車業界の生産活動が、熊本地震及び国内販売低迷の影響を受けたものの、下期には回復基調となったことから、平成28年暦年における当業界の生産量は1,747千トンと前年に比し13千トン増加いたしました(前年比0.8%増)。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に努めた結果、販売数量は拡大し112千トン(前期比1.7%増)となりました。

一方、売上高は、製品販売価格の下落により15,404百万円(同0.1%減)と減収となりました。

損益につきましては、下期の材料(鋼材)価格の値上げの影響があったものの、全社一丸となって歩留向上・エネルギーコストをはじめとするコスト削減等に努めると共に、生産性向上に取り組むことで売上総利益率が改善したことから、営業利益は292百万円(同22.8%増)、経常利益は312百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円(同12.2%増)と増益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は63千トンとなり、売上高は9,625百万円(同0.9%増)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は49千トンとなり、売上高は5,778百万円(同1.7%減)となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は少額投資を中心に384百万円となり、これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は13,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が215百万円、原材料及び貯蔵品が125百万円増加したものの、商品及び製品が341百万円、有形固定資産が166百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は384百万円であり、また、減価償却実施額は468百万円であります。

負債の残高は6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が309百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が返済により483百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は7,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から52.3%へ上昇いたしました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は2.5%から2.7%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,183百万円となり、前連結会計年度に比べ476百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益を283百万円計上したことや仕入債務の増加323百万円及び減価償却費468百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は341百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が332百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は626百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
| 自己資本比率(%) | 45.5 | 47.2 | 51.1 | 52.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 12.0 | 14.1 | 13.5 | 15.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 5.8 | 2.5 | 2.8 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 19.1 | 44.6 | 46.8 | 146.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、海外経済の不確実性などの懸念要因があり、楽観視できない状況にあります。

わが国の当業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野において需要は回復基調にありますが、鉄鋼原料価格の上昇を背景とした材料（鋼材）価格の更なる改定及び電気・ガス料金の値上げによるコストへの影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

次期第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高8,300百万円（当上期比11.9%増）、営業利益130百万円（同2.6%増）、経常利益140百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（同35.6%増）を見込んでおります。また、次期連結会計年度の連結経営成績は、売上高は16,700百万円（当期比8.4%増）、営業利益280百万円（同4.2%減）、経常利益300百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円（同23.2%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 852,896 | 1,068,549 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,433,867 | 4,509,519 |
| 商品及び製品 | 1,919,148 | 1,577,228 |
| 仕掛品 | 204,804 | 188,627 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,075,143 | 1,200,656 |
| 繰延税金資産 | 75,582 | 79,157 |
| その他 | 183,156 | 205,436 |
| 貸倒引当金 | △37,922 | △38,082 |
| 流動資産合計 | 8,706,676 | 8,791,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 4,486,324 | ※1 4,505,598 |
| 減価償却累計額 | △2,854,730 | △2,994,767 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,631,594 | 1,510,830 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 7,658,037 | ※1 7,807,601 |
| 減価償却累計額 | △6,069,708 | △6,230,690 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,588,329 | 1,576,910 |
| 土地 | ※1 1,448,032 | ※1 1,448,032 |
| リース資産 | 67,792 | 85,590 |
| 減価償却累計額 | △19,458 | △31,615 |
| リース資産(純額) | 48,333 | 53,975 |
| 建設仮勘定 | 73,194 | 19,058 |
| その他 | ※1 312,794 | ※1 327,623 |
| 減価償却累計額 | △244,680 | △245,598 |
| その他(純額) | 68,114 | 82,025 |
| 有形固定資産合計 | 4,857,598 | 4,690,833 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 44,681 | 102,530 |
| 無形固定資産合計 | 44,681 | 102,530 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 47,805 | 72,952 |
| 出資金 | 184,629 | 184,629 |
| 長期貸付金 | 68,610 | 69,666 |
| その他 | 27,551 | 15,747 |
| 貸倒引当金 | △6,765 | △500 |
| 投資その他の資産合計 | 321,830 | 342,495 |
| 固定資産合計 | 5,224,110 | 5,135,859 |
| 資産合計 | 13,930,786 | 13,926,951 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,940,311 | 4,249,806 |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 753,200 | 501,200 |
| リース債務 | 11,731 | 14,686 |
| 未払法人税等 | 42,100 | 60,705 |
| 賞与引当金 | 127,396 | 136,336 |
| その他 | 475,536 | 560,402 |
| 流動負債合計 | 5,450,275 | 5,523,136 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,061,200 | 830,000 |
| リース債務 | 39,545 | 42,469 |
| 繰延税金負債 | 67,601 | 79,821 |
| 退職給付に係る負債 | 160,236 | 127,669 |
| 資産除去債務 | 33,674 | 37,023 |
| その他 | 360 | 360 |
| 固定負債合計 | 1,362,618 | 1,117,343 |
| 負債合計 | 6,812,894 | 6,640,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,513,687 | 1,513,687 |
| 資本剰余金 | 1,318,057 | 1,318,057 |
| 利益剰余金 | 4,307,479 | 4,472,119 |
| 自己株式 | △21,331 | △21,331 |
| 株主資本合計 | 7,117,892 | 7,282,533 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 3,938 |
| その他の包括利益累計額合計 | — | 3,938 |
| 純資産合計 | 7,117,892 | 7,286,471 |
| 負債純資産合計 | 13,930,786 | 13,926,951 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,414,627 | 15,404,182 |
| 売上原価 | 13,358,131 | 13,253,146 |
| 売上総利益 | 2,056,495 | 2,151,036 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 511,455 | 521,559 |
| 役員報酬 | 156,895 | 133,771 |
| 給料及び手当 | 434,127 | 464,365 |
| 賞与引当金繰入額 | 55,354 | 60,456 |
| 退職給付費用 | 32,311 | 24,523 |
| 減価償却費 | 79,426 | 72,355 |
| のれん償却額 | 16,541 | — |
| その他 | 532,485 | 581,824 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,818,597 | 1,858,855 |
| 営業利益 | 237,898 | 292,181 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,160 | 1,133 |
| 受取配当金 | 7,192 | 6,908 |
| 受取賃貸料 | 27,305 | 29,145 |
| 鉄屑売却収入 | 3,477 | — |
| 為替差益 | 5,902 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,000 | — |
| その他 | 8,819 | 8,205 |
| 営業外収益合計 | 54,858 | 45,393 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,845 | 9,586 |
| 賃貸費用 | 11,177 | 13,126 |
| その他 | 2,004 | 2,197 |
| 営業外費用合計 | 29,027 | 24,910 |
| 経常利益 | 263,729 | 312,663 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 877 | ※1 2,064 |
| 補助金収入 | ※2 6,400 | ※2 10,000 |
| 受取補償金 | ※3 2,008 | — |
| 特別利益合計 | 9,286 | 12,064 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 1,349 | ※4 13,736 |
| 固定資産除却損 | ※5 1,994 | ※5 10,929 |
| 投資有価証券売却損 | — | 3,307 |
| 固定資産圧縮損 | ※6 6,999 | ※6 10,000 |
| 減損損失 | — | 3,349 |
| 特別損失合計 | 10,344 | 41,322 |
| 税金等調整前当期純利益 | 262,671 | 283,405 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,846 | 81,633 |
| 法人税等調整額 | 14,151 | 6,908 |
| 法人税等合計 | 88,997 | 88,541 |
| 当期純利益 | 173,673 | 194,863 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 173,673 | 194,863 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 173,673 | 194,863 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 3,938 |
| その他の包括利益合計 | — | 3,938 |
| 包括利益 | 173,673 | 198,801 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 173,673 | 198,801 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,513,687 | 1,317,207 | 4,163,718 | △43,820 | 6,950,792 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △29,913 | | △29,913 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 173,673 | | 173,673 |
| 自己株式の処分 | | 850 | | 22,488 | 23,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 850 | 143,760 | 22,488 | 167,099 |
| 当期末残高 | 1,513,687 | 1,318,057 | 4,307,479 | △21,331 | 7,117,892 |

| | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|
| 当期首残高 | 6,950,792 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △29,913 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 173,673 |
| 自己株式の処分 | 23,339 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - |
| 当期変動額合計 | 167,099 |
| 当期末残高 | 7,117,892 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,513,687 | 1,318,057 | 4,307,479 | △21,331 | 7,117,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △30,223 | | △30,223 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 194,863 | | 194,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 164,640 | — | 164,640 |
| 当期末残高 | 1,513,687 | 1,318,057 | 4,472,119 | △21,331 | 7,282,533 |

| | その他の包括利益累計額 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | — | 7,117,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △30,223 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 194,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,938 | 3,938 |
| 当期変動額合計 | 3,938 | 168,578 |
| 当期末残高 | 3,938 | 7,286,471 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 262,671 | 283,405 |
| 減価償却費 | 489,501 | 468,189 |
| のれん償却額 | 16,541 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △18,172 | △32,567 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,353 | △8,041 |
| 為替差損益(△は益) | △5,902 | — |
| 支払利息 | 15,845 | 8,663 |
| 補助金収入 | △6,400 | △10,000 |
| 受取補償金 | △2,008 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | 472 | 11,671 |
| 固定資産除却損 | 1,994 | 10,929 |
| 固定資産圧縮損 | 6,999 | 10,000 |
| 減損損失 | — | 3,349 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 3,307 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 272,422 | △75,652 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 269,368 | 232,584 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △487,204 | 323,301 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △5,400 | — |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △31,840 | 7,080 |
| その他 | 21,770 | 17,933 |
| 小計 | 792,305 | 1,254,155 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,379 | 8,540 |
| 利息の支払額 | △15,118 | △8,066 |
| 補償金の受取額 | 2,008 | — |
| 法人税等の支払額 | △78,401 | △72,781 |
| 法人税等の還付額 | △1,900 | 1,853 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 707,273 | 1,183,700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △375,179 | △332,464 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,672 | 2,505 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,900 | △25,372 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,800 |
| 出資金の売却による収入 | 49,116 | — |
| 補助金の受取額 | 6,400 | 10,000 |
| 貸付けによる支出 | △16,000 | △5,300 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,674 | 4,199 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | — | △220 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 2,400 | 2,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △325,816 | △341,453 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,295,236 | △983,200 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 22,896 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,899 | △13,021 |
| 自己株式の売却による収入 | 23,795 | — |
| 配当金の支払額 | △29,891 | △30,373 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △581,335 | △626,594 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △199,879 | 215,652 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,052,775 | 852,896 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 852,896 | ※1 1,068,549 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

仕掛品

移動平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 20,497千円 | 20,497千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,976 | 28,872 |
| 土地 | 77,965 | 77,965 |
| その他(工具、器具及び備品) | 140 | 138 |
| 計 | 117,579 | 127,473 |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 877千円 | 2,064千円 |

※2 補助金収入の内容は、株式会社サンユウにおける資産取得に伴う地方公共団体からのものづくり・商業・サービス革新補助金であります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| ものづくり・商業・サービス革新補助金 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6,400千円 | 10,000千円 |

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 機械装置の火災に伴う受取補償金 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,008千円 | 一千円 |

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1,349千円 | 13,736千円 |

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1,906千円 | 10,329千円 |
| 建物及び構築物 | 56 | 166 |
| その他(工具、器具及び備品) | 31 | 434 |
| 計 | 1,994 | 10,929 |

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※2の補助金収入及び※3の受取補償金を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 補助金収入 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,731千円 | 10,000千円 |
| 受取補償金 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,268 | — |
| 計 | 6,999 | 10,000 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,091,000 | — | — | 6,091,000 |
| 合計 | 6,091,000 | — | — | 6,091,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 108,370 | — | 62,000 | 46,370 |
| 合計 | 108,370 | — | 62,000 | 46,370 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62,000株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,223 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,223 | 利益剰余金 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,091,000 | — | — | 6,091,000 |
| 合計 | 6,091,000 | — | — | 6,091,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 46,370 | — | — | 46,370 |
| 合計 | 46,370 | — | — | 46,370 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,223 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,312 | 利益剰余金 | 7 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 852,896千円 | 1,068,549千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 852,896 | 1,068,549 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | みがき棒鋼部門 | 冷間圧造用鋼線部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,537,061 | 5,877,566 | 15,414,627 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|----------------|
| 日鉄住金物産株式会社 | 1,785,422 | みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | みがき棒鋼部門 | 冷間圧造用鋼線部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,625,475 | 5,778,707 | 15,404,182 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|----------------|
| 日鉄住金物産株式会社 | 1,737,004 | みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業 | 合計 |
|-------|------------------|--------|
| 当期償却額 | 16,541 | 16,541 |
| 当期末残高 | — | — |

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,177円56銭 | 1,205円45銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28円77銭 | 32円24銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 173,673 | 194,863 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円) | 173,673 | 194,863 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,037,297 | 6,044,630 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,117,892 | 7,286,471 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,117,892 | 7,286,471 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 6,091,000 | 6,091,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 46,370 | 46,370 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 6,044,630 | 6,044,630 |

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年4月14日付で締結した当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併契約に基づき、平成29年4月1日付で同社を吸収合併しました。なお、吸収合併契約は平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されています。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成29年3月31日現在)

| | | |
|----------|--------------------------|-------------|
| 結合企業の名称 | 株式会社サンユウ | |
| 事業の内容 | みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売 | |
| 被結合企業の名称 | 株式会社サンユウ九州 | |
| 事業の内容等 | みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売 | |
| | 売上高 | 3,333,719千円 |
| | 当期純利益 | 49,431千円 |
| | 純資産 | △80,393千円 |
| | 総資産 | 2,599,461千円 |

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社サンユウ

⑤ 合併の目的

現在、鉄鋼産業及び当社を取り巻く環境が厳しいなか、当社は子会社の株式会社サンユウ九州との合併を実施することにより、両社一体経営の実現を図り、サンユウグループ連結ベースでの

1. 経営の更なる効率化
2. 経営資源(人材・設備・資金)の弾力的かつ効率的な運用
3. 品質管理体制及び技術開発力の強化
4. 物流体制の一元管理によるJIT体制の高度化

の各目標を追求するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。